

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 情報科学芸術大学院大学教育研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 455 千円 (前年度予算額： 473 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	473	0	0	0	0	0	0	0	473
要求額	455	0	0	0	0	0	0	0	455
決定額	455	0	0	0	0	0	0	0	455

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

修士(博士前期課程)―博士(博士後期課程)5年間の一貫教育研究体制を整備して大学の魅力度を高め、社会実践力のある研究成果を生み出す体制を整えるため、博士後期課程を新設することとし、令和2年3月、文部科学省へ博士後期課程設置申請(情報科学芸術大学院大学メディア表現研究科メディア表現専攻課程変更認可申請書)を提出、令和2年10月23日付けで設置認可を受け、令和3年4月に開設した。

博士後期課程設置認可申請にかかる「教員審査」は令和4年度に終了したが、学校教育法に基づく次期大学評価(7年毎)の受検対策のため、定年退職等で不足になった分野の新教員を採用するにあたって、その適格性を内部のみで判断することは難しく、外部専門機関の知見が必要であるため専門的研究機関に支援を依頼したい。

(2) 事業内容

「設置計画履行状況等調査」の報告書の作成や、博士後期課程専任教員の昇任または変更を行う際に提出が必要な「教員審査申請書」の作成等においては、全国の大学からの調査研究を行うなど、大学事情に精通した機関の支援を受けながら、報告書類等を作成する必要がある。そのため、引き続き専門的研究機関への支援委託を行う。また学校教育法に定める大学評価に対応するため、大学設置基準にのっとった教員組織を編成する必要がある、併せてその対応を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	19	コピー代等
役務費	3	郵送料等
委託料	433	調査委託料
合計	455	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略2023年3月－(4)新次元の地方分散への対応

(4) 県外人材の確保・県内への就職促進

DX人材の確保

(2) 後年度の財政負担

方向性に従い検討

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年度中に文部科学省の博士後期課程設置認可を受け、博士後期課程設置認可申請にかかる「教員審査」は令和4年度に終了するが、学校教育法に基づく次期大学評価（7年毎）の受検対策のため、教員審査に関する支援と同レベルの支援を専門的研究機関に依頼したい。

情報科学芸術大学院大学は教員数19名と少数で、またおのおの研究領域を異にしており、定年退職等で不足になった分野の新教員を採用するにあたって、その適格性を内部のみで判断することは難しく、外部専門機関の知見が必要である。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

完成年度までの、教員審査等随時の対応が必要になるものであり、定型的な指標を設定することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	博士後期課程開設後は、設置状況履行状況調査への報告書を毎年提出し、指摘事項なく完了年度（令和5年度）を満了する必要がある。大学運営や履行状況調査への報告書の作成の際、専門的研究機関から支援、アドバイスを受けながら対応したことにより、特に指摘事項なく年度を終えることができた。
令和6年度	大学運営や履行状況調査への報告書の作成の際、専門的研究機関から支援、アドバイスをを受けながら対応したことにより、特に指摘事項なく年度を終えることができた。
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

2

定年退職等で不足になった分野の新教員を採用するにあたって、その適格性を内部のみで判断することは難しく、外部専門機関の知見が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

1

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由

や期待する効果 など

【〇〇課】